



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月14日

上場会社名 株式会社ジェイ・エー・エー  
 コード番号 2394  
 (URL <http://www.jaa.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 長嶋 重雄  
 問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長兼CFO 氏名 早原 弘明 TEL (03) 3878-1176  
 決算取締役会開催日 平成18年11月14日

親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率: 22.0%  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,917	(△ 2.2)	212	(△31.2)	258	( 27.2)
17年9月中間期	5,026	( 1.6)	309	(△10.8)	203	(△42.8)
18年3月期	10,204		698		488	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	105	( 135.2)	1,143.45		1,138.50	
17年9月中間期	44	(△ 70.0)	481.97		479.86	
18年3月期	194		2,096.29		2,088.80	

(注)①のれん(営業権)償却 18年9月中間期 857百万円 17年9月中間期 857百万円 18年3月期1,714百万円  
 ②持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期△143百万円 18年3月期△375百万円  
 ③期中平均株式数(連結)18年9月中間期 92,297株 17年9月中間期 93,109株 18年3月期 92,802株  
 ④会計処理の方法の変更 無  
 ⑤売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	25,396	7,574	29.8	82,063.84
17年9月中間期	22,138	7,604	34.4	81,952.93
18年3月期	22,413	7,531	33.6	81,602.43

(注)期末発行済株式数(連結)18年9月中間期 92,297株 17年9月中間期 92,797株 18年3月期 92,297株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,582	△ 1,372	△ 191	51
17年9月中間期	1,309	△ 1,106	△ 158	93
18年3月期	3,192	△ 3,015	△ 193	32

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,000	624	279

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,027円60銭

(注) 上記予想には連結子会社の株式会社HAA神戸での営業譲受の際に発生したのれん償却(平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額3,571百万円を均等償却)が、1,714百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、中古車オークション並びにそれに付帯する事業、すなわち現車オークション事業及びネットワークオークション事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) 現車オークション事業

セリを行うポス席（応札席）を備えたオークションルームと、出品車両を収容する広大な車両置場から成るオークション会場を構え、各会場毎に毎週1回オークションを行っております。当社グループの会員である出品店は、出品車両を事前にオークション会場へ搬入し、当社グループは、車両検査、評価点の付与等を行います。オークション開催日当日には、出品店のほか、多数の応札店にも来場頂き、順番にセリを進め、成約した車両については、買い手である応札店（落札店）が搬出するという仕組みとなっております。

現車オークション事業の営業収入の源泉は、出品店より徴収する出品料と、成約した場合に出品店より徴収する出品成約料及び落札店より徴収する落札料による3本立ての手数料ビジネスとなっております。

現在の当社グループの現車オークション事業の会場展開は以下のとおりであります。

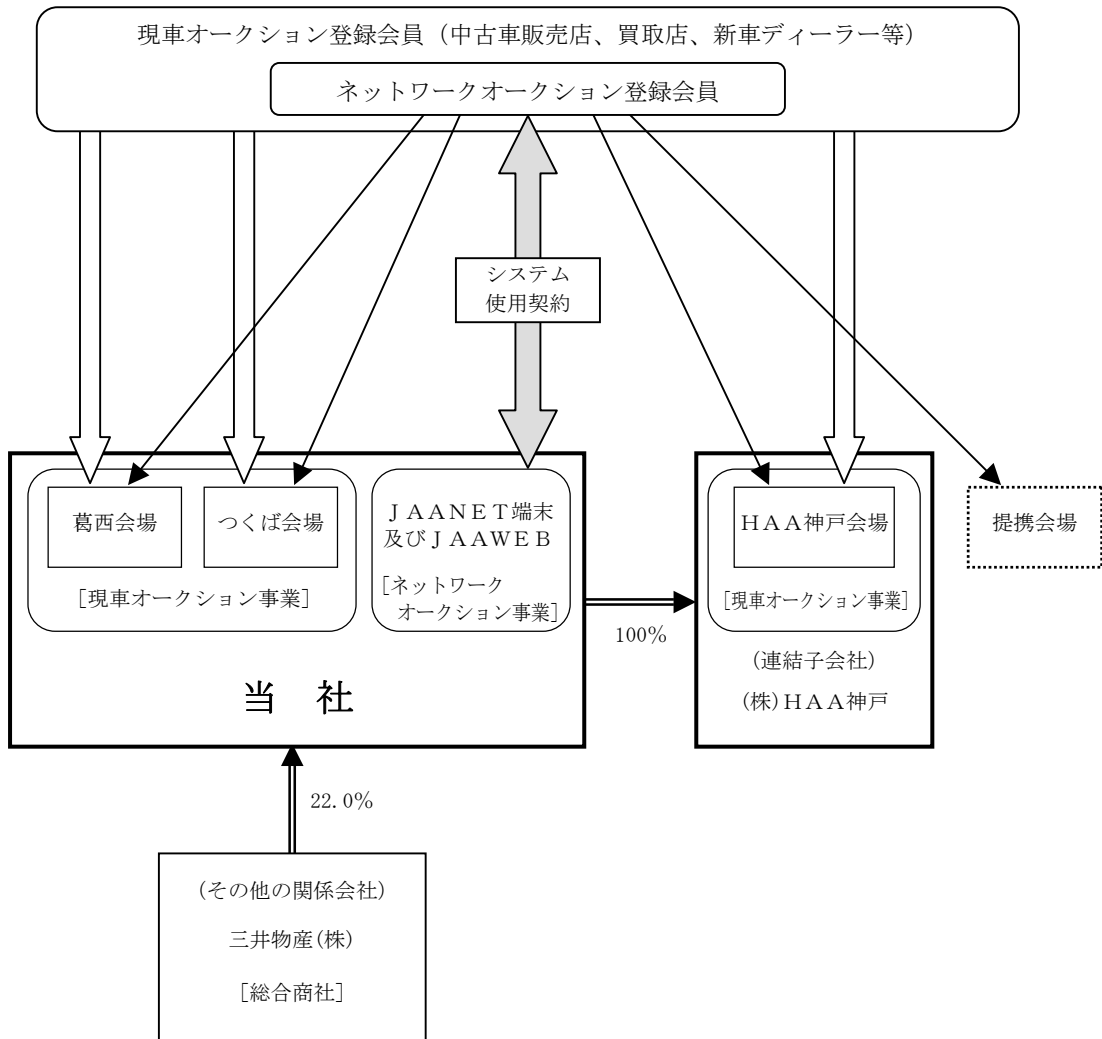
- ① 葛西会場                      東京都江戸川区（毎週水曜日開催）
- ② つくば会場                    茨城県土浦市（毎週金曜日開催）
- ③ HAA神戸会場                神戸市中央区（毎週土曜日開催、連結子会社 株式会社HAA神戸による）

### (2) ネットワークオークション事業

当社グループの葛西会場、つくば会場及びHAA神戸会場に対し、ネットワークオークション端末「J A A N E T 端末」及びインターネット情報サービス「J A A W E B」よりの在宅応札（直接応札及び指値応札）参加を実現させるネットワークオークション事業を行っております。また、業務提携先のネットワークオークション会員による当社グループの現車オークション会場への在宅応札参加や、当社ネットワークオークション登録会員による業務提携先の現車オークション会場及びTVオートオークションへの在宅応札参加の仕組みを構築、運営しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ( ) 内は関係内容を、[ ] 内は事業内容を表示しております。  
 2.  $\Rightarrow$  は、資本関係を示しており、数字は議決権の所有割合を表示しております。  
 3.  $\Rightarrow$  は、現車オークションにおける取引であり、出品参加及び来場応札参加を示しております。  
 4.  $\rightarrow$  は、ネットワークオークションにおける取引であり、直接応札参加及び指値応札参加を示しております。

## 2. 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は、中古車オークション市場において、「公正で中立な市場の形成を追求すること」を基本理念とし、お客様である中古車販売店等にとって信頼性及び利便性の高い中古車オークションを運営していくことが、企業の成長を支え、株主価値を増大させるとの考えのもと、その実現に向け努めてまいります。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期的観点から、業績に裏付けられた安定的で且つ継続的な配当により株主への利益還元を行うことを株主価値の極大化と並んで、経営戦略の重要な軸に据えており、設備投資計画等将来的な資金需要や業績の変動要因等を総合的に勘案した上で、長期的に財務安定性の確保ができることを前提に、継続的に配当を行っていくことを基本方針としております。また、将来的に配当性向を連結業績を基準として設定することを視野に入れ、検討を進めてまいります。

内部留保資金につきましては、株主価値の極大化という観点から、コスト競争力の向上や事業の拡大により利益に直結する設備等に役立ててまいりたいと考えております。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式市場における適正な株価の形成には、株式の流動性の向上と多くの個人投資家の参加が不可欠であり、投資単位の引下げは個人投資家の参加を促す有効な手段の一つとの認識のもと、当社におきましては、今後の株式市場の動向や、株主の分布状況、投資家の要請及び引下げに伴う費用増加等を十分に勘案し、必要性に応じて実施する方針であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、主要な経営指標におきましては、売上高経常利益率を最も重視しております。一方、平成15年3月期に連結子会社において営業譲受を行った関係で、「のれん償却」が過去実績との比較を困難にしているため、また、キャッシュ・アウトのない「のれん償却」（平成19年12月まで年間17億14百万円）は、営業キャッシュ・フローの確保にも大きく寄与していることから、これを含めて経常利益率を考慮すべきと考えており、「 $(\text{連結経常利益} + \text{のれん償却}) \div \text{連結売上高}$ 」を修正売上高経常利益率として、中期3ヶ年計画の目標を次のとおり設定しております。

		売上高経常利益率	修正売上高経常利益率	実績／目標
平成15年3月期（第3期）		12.3%	18.4%	実績
平成16年3月期（第4期）		7.3%	24.0%	実績
平成17年3月期（第5期）		7.2%	24.0%	実績
平成18年3月期（第6期）		4.8%	21.6%	実績
平成19年3月期（当期）	中間期	5.3%	22.7%	実績
	通期	6.2%	23.4%	目標
平成20年3月期（第8期）		16.7%	28.1%	目標
平成21年3月期（第9期）		31.3%	31.3%	目標

## 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、現在の現車オークション会場3会場及びネットワークオークション事業に集中して、それぞれ収益を増加させることを最優先に、以下のとおり対処を図ってまいります。

葛西会場は、成約率の向上に向けた取り組みに注力しており、その結果、当中間連結会計期間の成約率が前年同期比3.9ポイント改善し、57.8%を記録しております。成約率の向上は、出品台数の増加、更に応札参加者が増すという好循環につながり、現車オークション会場の高成長を支える重要な要素であることから、引続き成約率の向上に注力し、収益性の改善を図ります。

つくば会場は、当中間連結会計期間の1開催当たりの出品台数、成約台数ともに前年同期比で、それぞれ113.4%、116.6%と高成長を維持しております。中規模の会場ではあるものの、比較的小口取引の会員へのきめ細かな対応により、同会場への参加比率を高める努力をすることで着実に業績につなげており、今後も引続き取り組んでまいります。

HAA神戸会場は、取扱台数を更に引上げることを目的として、オークションシステムの増強、立体駐車場の竣工による車両収容能力の向上などの設備投資を完了させており、取扱台数の増加を実現するべく注力してまいります。

ネットワークオークション事業は、本年9月よりインターネット情報サービスによるリアルタイムでの直接応札を開始しており、第3四半期以降、このサービスを普及させることにより、今まで以上に幅広い層からのネットワークオークションの利用促進を図り、ネットワークオークション登録会員数の増加とともに、現車オークション会場の成約率の向上にもつなげてまいります。

上記に加え、現車オークション会場の新規展開及び中古車オークション事業に付随する関連サービスの開発等について、積極的に取り組んでまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.0%	東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部、福岡、札幌各証券取引所

(注) 米国ではADR (米国預託証券) によりNASDAQ市場で取引されております。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の持分法適用関連会社であります。

同社とは、引続き密接な協力関係を継続し、両社の事業拡大、企業成長に向けて取り組んでいく所存であります。当社事業活動や経営判断において、同社の承認を要する等の事業上の制約は受けておらず、独立性を確保しております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

記載すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰が続き、金利上昇懸念等を抱えながらも、堅調な企業業績を背景にした設備投資の増加や個人消費の改善に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比96.6%の270万台（注）、中古車登録台数が同97.6%の380万台（注）と、ともに前年同期を下回りました。また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当中間連結会計期間の全国オークション会場の総出品台数、総成約台数ともに前年同期を上回ったものの、夏には前年同月比マイナスとなるなど、それまでの高成長と一線を画す推移となりました。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、現車オークション事業では、葛西会場は全国的な出品車両不足の影響から当中間連結会計期間の出品台数は前年同期比86.8%の88,620台となったものの、成約率の回復に重点的に取り組んだ結果、成約率は同3.9ポイント改善して57.8%となり、売上高では同91.7%の14億47百万円となりました。つくば会場は、前年同期よりもオークション開催数が1開催少なかったにもかかわらず、出品台数は前年同期比108.9%の31,149台、成約台数は同108.6%の16,219台と引続き好調に推移し、売上高も同103.8%の3億6百万円となりました。HAA神戸会場については、夏頃より全国的な出品車両不足の影響を受けましたが、出品台数は前年同期比106.7%の232,818台、成約台数は同101.1%の115,901台となり、売上高では同100.6%の28億25百万円を確保いたしました。当社グループ3会場合計のオークション実績では、出品台数は前年同期比101.1%の352,587台、成約台数は同99.3%の183,343台となり、3会場合計の売上高は同97.8%の45億78百万円となりました。

ネットワークオークション事業では、売上高は、前年同期比98.3%の3億38百万円となりました。なお、本年9月よりインターネット情報サービス「JAAWEB」に、リアルタイムでの直接応札機能を追加し、サービス提供を開始しております。

また、特別利益としてソフトウェア利用許諾料収入60百万円、ドイツ連邦共和国における関連会社の持分法の適用範囲からの除外に伴う持分変動利益19百万円を計上しており、特別損失では、投資有価証券評価損1億56百万円を計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は49億17百万円（前年同期比97.8%）、経常利益は2億58百万円（同127.2%）、中間純利益は1億5百万円（同235.2%）と、減収増益となりました。

（注） 社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) 通期の見通し

平成19年3月期については、「2. 経営方針 5. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に掲げたとおり、現在の現車オークション3会場及びネットワークオークション事業の収益を増加させることを最優先に取り組むことで、売上高100億円、経常利益6億24百万円、当期純利益2億79百万円を見通しております。

	平成19年3月期（通期）
売上高 (百万円)	10,000
経常利益 (百万円)	624
当期純利益 (百万円)	279
1株当たり当期純利益 (円)	3,027.60

- (注) 1. 連結子会社の株式会社HAA神戸での営業譲受の際に発生したのれん償却（平成15年12月期から平成19年12月期までの5年間で総額85億71百万円を均等償却）が、17億14百万円、販売費及び一般管理費に計上されております。
2. 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。



## 2. 財政状態

当社グループの主要な事業である現車オークション事業は、「1. 企業集団の状況」に掲げたとおり、3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、中間連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の224億13百万円から29億82百万円増加し、253億96百万円となりました。資産の部では、流動資産合計が前連結会計年度末の29億68百万円から31億34百万円増加し、61億2百万円となりました。これらは、前連結会計年度末日が、H A A神戸会場（土曜日開催）のオークションの決済日である金曜日であったのに対し、当中間連結会計期間末日は同会場の開催日の土曜日であり、オークション貸勘定が30億56百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は、前連結会計年度末の148億82百万円から29億40百万円増加し、178億22百万円となりました。これは、上記のオークション貸勘定同様に、オークション借勘定が28億45百万円増加したことが主な要因であります。

また、純資産の部については、中間純利益1億5百万円を計上した一方、配当金の支払いが1億70百万円あったこと及びその他有価証券評価差額金の増加1億27百万円等により、前連結会計年度末の資本合計75億31百万円に対し、42百万円増加して75億74百万円となりました。

### （キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが15億82百万円となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが13億72百万円の支出となったことなどから、前連結会計年度末から18百万円増加し、51百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2億72百万円増加し、15億82百万円となりました。これは主に、上記のオークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が前年同期に比べ5億40百万円減少したものの、平成18年4月にH A A神戸会場の立体駐車場を竣工したため減価償却費が1億74百万円増加したこと及び預り金の増減額が前年同期比4億6百万円増加したこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億66百万円増加し、13億72百万円となりました。これは主に、H A A神戸会場における立体駐車場建設等による有形固定資産の取得に係る支出12億33百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ32百万円増加し、1億91百万円となりました。これは主に、長期借入金による調達の前年同期に比べ5億円減少したものの、オークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りの関係から、前中間連結会計期間の短期借入金純増減額が3億74百万円の減少であったのに対し、当中間連結会計期間は53百万円の減少にとどまったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率	30.8%	34.1%	34.4%	33.6%	29.8%
時価ベースの自己資本比率	76.3%	78.3%	64.1%	51.1%	49.1%
債務償還年数	2.6年	3.4年	3.6年	3.0年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.2	16.6	21.3	27.2	30.1

(注) 上記各指標は、次の算式により計算しております。

自己資本比率＝純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、便宜的に2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

なお、株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式数控除後)により、算出しております。また、営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち短期及び長期借入金の合計額(平成17年3月期は、短期及び長期借入金並びに長期未払金の合計額)を使用しており、利息支払額については、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となり投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避に努め、なおかつ発生した場合には適切に対処していく所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

#### (1) 営業収入の源泉について

当社グループの事業分野である中古車オークションとは、中古車販売店や中古車買取店、新車ディーラー等による会員制の業者間取引（B to B）のマーケットであります。オークションにおける中古車の売り手である出品店の「より多くの買い手に対してできるだけ高く売りたい」というニーズと、買い手である落札店の「より多くの車の中から適正な価格で買いたい」というニーズをつなぐ“場”を提供する事業であり、中古車の取引所と言い換えられます。

当社グループの主要な営業収入の源泉は、オークション会員から徴収するオークション手数料であり、出品店から「出品料」を徴収し、出品した車が成約した場合には、出品店から「出品成約料」を、落札店から「落札料」を徴収するという3本立ての手数料ビジネスとなっております。また、中古車オークション事業は、広大な出品車両置場と多くの来場会員を収容する会場設備が必要であり、一種の装置産業に近く、出品台数及び成約台数の増加は手数料収入の増加に直結しますが、売上原価は、土地、建物及び設備等に係る固定費の占める割合が高いため、売上高増加の大部分が売上総利益等の利益の増加につながる収益構造となっており、オークションの取扱台数の増加に伴って利益率が向上いたします。

当中間連結会計期間における上記手数料の合計は、売上高全体の90.1%を占めており、1台当たりの手数料の状況は以下のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	(参考) 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品料 (円)	4,933	4,732	95.9%	4,806
出品成約料 (円)	6,869	6,902	100.5%	6,892
落札料 (円)	8,122	8,164	100.5%	8,133
出品1台当たり 受取手数料 (円)	12,865	12,567	97.7%	12,782

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、オークション手数料総額は、以下の数式のとおり、オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）、成約率及び出品台数から算出されます。

$$\begin{aligned} \text{オークション手数料総額} &= \text{出品1台当たり受取手数料} \times \text{出品台数} \\ &= \{ \text{出品料} + (\text{出品成約料} + \text{落札料}) \times \text{成約率} \} \times \text{出品台数} \end{aligned}$$

前記算出要素の数値の維持・拡大によって、当社グループの営業収入の拡大が可能となりますが、各要素の

特徴は以下のとおりであります。

① オークション手数料（出品料、出品成約料、落札料）

1台当たりの各手数料は、当社グループの定める定価によりますが、大口の取引会員に対しては、販売促進策として手数料の割戻し等値引を行っております。大口の取引会員の確保は、出品台数伸長のためには重要な戦略であります。その依存度が增大した場合や競合他社との競争関係により値引を拡大させた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 成約率

当社グループは、成約率の向上のために、来場応札参加者の増加やネットワークオークション経由の在宅応札参加者の増加に努めております。ネットワークオークション経由の在宅応札参加には、自社のネットワークオークション登録会員に加え、他のネットワークオークション会社等との業務提携による当該提携先の会員の参加がありますが、業務提携が継続されない場合は、ネットワークオークション経由の在宅応札参加者が減少する可能性があります。また、これらの応札参加者が減少した場合は、成約率が低下し、更に、成約率の低下が出品台数の成長に影響を与え得るため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 出品台数

当社グループは、出品車両の集荷拡大に努めておりますが、出品台数が減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出品台数の増加においては、必要とする駐車スペースの確保等収容能力に限界があり、収容能力を出品台数の増加に合わせて適宜拡大できない場合は、当社グループの出品台数の増加を阻害する可能性があります。

(2) 筆頭株主ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合について

当社の筆頭株主（平成18年9月30日現在、所有株式数31,785株、議決権所有割合34.5%）であるジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合は、「中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律」に基づき組成された投資事業組合であります。同投資事業組合は実質的に当社株式のみの長期的な保有・運用を行うことを目的としており、無限責任組合員1社と有限責任組合員37社が所有していた当社株式を現物出資することにより組成されました。同投資事業組合契約等の概要は以下のとおりであります。

組合契約締結日：平成12年5月24日

組合契約発効日：平成12年5月31日

組合存続期間：契約発効日から10年間

組合投資対象：当社の発行する有価証券に限定

無限責任組合員：株式会社ジェイ・二十一 代表取締役 長嶋重雄

有限責任組合員：法人33社（平成18年9月30日現在）

なお、無限責任組合員である株式会社ジェイ・二十一は当社の特別利害関係者等に該当し、同社の同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合は0.14%であります。また、有限責任組合員33社のうち、当社の特別利害関係者等に該当するのは、株式会社東京ホンダ中古車センター（同投資事業組合の総出資口数に対する所有割合5.46%）、東京ユースド・カー販売株式会社（同4.68%）及び畑野自動車株式会社（同3.23%）の3社であります。

(3) 有利子負債依存度について

当社グループでは、設備投資資金については、主に金融機関からの借入金により調達しており、また、運転資金についても、当座貸越を活用した弾力的な運用を行っております。このため、当中間連結会計期間末の有利子負債依存度は37.2%となっております。設備投資資金については、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用して一部金利の固定化を図っておりますが、ヘッジ対象とならない運転資金等の変動金利による借入金については、市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 会場増設に関連するリスクについて

当社グループは、本資料発表日現在において具体的な計画はないものの、事業規模拡大のために、将来的に新会場の開設や同業者の買収を進める可能性があります。このような事業拡大を進める場合は、慎重な事業化調査を行った上で意思決定を行う所存ですが、下記のようなリスクが伴います。

- ・ 新会場や買収したオークション会場で十分な数の参加者または出品車両を確保できない可能性があります。
- ・ 買収に際しては、偶発債務もしくは隠れた債務、経営上の問題、権利の瑕疵等、不確実な要因が残る可能性があります。

(5) 業界に対する法的規制等について

当社グループが営む中古車オークション事業は、「古物営業法」による規制の対象となっており、所轄する公安委員会に申請を行い、古物市場主としての許可を受けなければなりません。本許可は、諸規制への抵触や資格要件未達によって取り消されることがあります。本資料発表日現在において、当社グループは、本許可を取り消される事由に該当する事実はないと認識しておりますが、将来、何らかの理由により本許可の取り消しがあった場合には、当社グループは主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 会員情報の管理について

当社グループの会員数は、平成18年9月30日現在、現車オークション登録会員数13,890社、ネットワークオークション登録会員数5,012社となっております。これらの会員に関する情報が漏洩した場合には、当社グループに対する信用の失墜につながり、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 保有有価証券等について

当社グループでは、グループ企業の株式及び出資金や業務提携先及び取引先の株式を保有しております。これらの有価証券等のうち、時価のあるものについては今後の経済情勢や当該企業の収益動向等により時価が変動し、また、時価のないものについては当該企業の財政状態が著しく低下したこと等の事実により評価減を行う場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 4.中間連結財務諸表等

### 1.中間連結財務諸表

#### (1)中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	523,215		381,183		362,632	
2 オークション貸付	2,031,827		5,155,200		2,099,165	
3 たな卸資産	85,170		53,088		57,003	
4 その他	460,562		556,699		490,051	
貸倒引当金	△ 35,143		△ 43,715		△ 40,805	
流動資産合計	3,065,633	13.8	6,102,457	24.0	2,968,047	13.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,793,439		6,355,276		3,666,422	
(2) 土地	6,168,365		6,166,593		6,166,593	
(3) その他	1,237,454		530,577		2,405,316	
有形固定資産計	11,199,259	50.6	13,052,447	51.4	12,238,332	54.6
2 無形固定資産						
(1) のれん	—		2,142,857		—	
(2) 営業権	3,857,142		—		3,000,000	
(3) その他	770,534		1,358,301		1,453,382	
無形固定資産計	4,627,677	20.9	3,501,158	13.8	4,453,382	19.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,210,373		952,735		944,269	
(2) 差入保証金	1,484,879		1,384,879		1,384,879	
(3) その他	551,117		402,904		425,050	
投資その他の資産計	3,246,370	14.7	2,740,518	10.8	2,754,199	12.3
固定資産合計	19,073,308	86.2	19,294,124	76.0	19,445,914	86.8
資産合計	22,138,941	100.0	25,396,582	100.0	22,413,961	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 オークション借付	2,038,427		5,200,808		2,355,153	
2 短期借入金	5,304,707		4,937,549		4,991,090	
3 賞与引当金	112,390		114,622		112,757	
4 その他	1,125,342		1,285,193		1,030,422	
流動負債合計	8,580,868	38.7	11,538,174	45.4	8,489,423	37.9
II 固定負債						
1 長期借入金	4,069,952		4,515,000		4,455,000	
2 退職給付引当金	89,483		96,530		93,691	
3 営業保証金	1,430,224		1,456,874		1,445,774	
4 その他	363,426		215,758		398,412	
固定負債合計	5,953,086	26.9	6,284,162	24.8	6,392,878	28.5
負債合計	14,533,954	65.6	17,822,336	70.2	14,882,302	66.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	1,689,575	6.7	—	—
2 資本剰余金	—	—	2,867,222	11.3	—	—
3 利益剰余金	—	—	2,981,853	11.7	—	—
4 自己株式	—	—	△ 141,353	△ 0.6	—	—
株主資本合計	—	—	7,397,298	29.1	—	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	176,947	0.7	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	176,947	0.7	—	—
純資産合計	—	—	7,574,245	29.8	—	—
負債・純資産合計	—	—	25,396,582	100.0	—	—

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 少 数 株 主 持 分 )	—	—	—	—	—	—
( 資 本 の 部 )						
I 資 本 金	1,689,575	7.6	—	—	1,689,575	7.5
II 資 本 剰 余 金	2,867,222	13.0	—	—	2,867,222	12.8
III 利 益 剰 余 金	2,894,447	13.1	—	—	3,044,113	13.6
IV 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	201,789	0.9	—	—	49,786	0.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	17,702	0.1	—	—	22,314	0.1
VI 自 己 株 式	△ 65,751	△ 0.3	—	—	△ 141,353	△ 0.6
資 本 合 計	7,604,986	34.4	—	—	7,531,659	33.6
負債、少数株主持分及び資本合計	22,138,941	100.0	—	—	22,413,961	100.0

## (2)中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	5,026,652	100.0	4,917,340	100.0	10,204,137	100.0
II 売 上 原 価	2,185,743	43.5	2,264,340	46.1	4,456,352	43.7
売 上 総 利 益	2,840,908	56.5	2,652,999	53.9	5,747,784	56.3
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
1 販 売 促 進 費	234,293		209,124		458,796	
2 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		6,505		1,514	
3 従 業 員 給 料 手 当	555,913		529,250		1,194,853	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	86,233		87,105		88,707	
5 退 職 給 付 費 用	18,134		20,122		35,765	
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	3,384		—		3,384	
7 の れ ん 償 却	—		857,142		—	
8 営 業 権 償 却	857,142		—		1,714,285	
9 そ の 他	776,725		731,201		1,551,961	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 計	2,531,828	50.4	2,440,452	49.6	5,049,270	49.4
営 業 利 益	309,080	6.1	212,547	4.3	698,514	6.9
IV 営 業 外 収 益						
1 受 取 利 息	0		0		133	
2 受 取 配 当 金	5,929		4,447		11,802	
3 不 動 産 賃 貸 収 入	98,180		119,521		202,170	
4 そ の 他	65,570		58,880		147,060	
営 業 外 収 益 計	169,680	3.4	182,849	3.7	361,167	3.5
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息	63,291		52,226		120,170	
2 不 動 産 賃 貸 費 用	66,645		82,660		134,923	
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	143,944		—		308,185	
4 そ の 他	1,514		1,908		8,367	
営 業 外 費 用 計	275,396	5.5	136,795	2.7	571,646	5.6
経 常 利 益	203,363	4.0	258,601	5.3	488,035	4.8
VI 特 別 利 益						
1 固 定 資 産 売 却 益	2,930		524		4,102	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	25,556		—		25,754	
3 ソフトウェア利用許諾料収入	—		60,000		—	
4 持 分 変 動 利 益	—		19,354		—	
5 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,840		—		—	
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	84,800		—		84,800	
特 別 利 益 計	115,127	2.3	79,879	1.6	114,656	1.1
VII 特 別 損 失						
1 固 定 資 産 売 却 損	—		37		5,740	
2 固 定 資 産 除 却 損	9,455		45		24,395	
3 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		156,350		—	
4 投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,865		—		2,865	
5 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	30,736		—		33,338	
6 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	—		—		67,310	
7 減 損 損 失	58,261		—		58,261	
特 別 損 失 計	101,318	2.0	156,433	3.2	191,910	1.9
税 金 等 調 整 前 利 益	217,173	4.3	182,046	3.7	410,780	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145,396	2.9	128,398	2.6	138,190	1.3
過 年 度 法 人 税 戻 入 額	—	—	—	—	10,959	0.1
法 人 税 等 調 整 額	26,900	0.5	△ 51,888	△ 1.0	89,007	0.9
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	44,876	0.9	105,536	2.1	194,542	1.9



## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

[中間連結剰余金計算書]

(単位:千円)

科目	期 別	前中間連結会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前連結会計年度の連結剰余金計算書 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
		金 額		金 額	
	( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
	I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		2,867,222		2,867,222
	II 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		2,867,222		2,867,222
	( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
	I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		3,008,006		3,008,006
	II 利 益 剰 余 金 増 加 高				
	1 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	44,876	44,876	194,542	194,542
	III 利 益 剰 余 金 減 少 高				
	1 配 当 金	158,434	158,434	158,434	158,434
	IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		2,894,447		3,044,113

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	3,044,113	△ 141,353	7,459,558
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 170,749		△ 170,749
中間純利益			105,536		105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加			2,952		2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△ 62,260	—	△ 62,260
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,689,575	2,867,222	2,981,853	△ 141,353	7,397,298

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	49,786	22,314	72,101	7,531,659
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△ 170,749
中間純利益			—	105,536
持分法適用会社の減少に伴う増加			—	2,952
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	127,161	△ 22,314	104,846	104,846
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	127,161	△ 22,314	104,846	42,586
平成18年9月30日 残高 (千円)	176,947	—	176,947	7,574,245

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		217,173	182,046	410,780
減価償却費		342,166	516,639	733,496
減損損失		58,261	—	58,261
のれん償却額		—	857,142	—
営業権償却額		857,142	—	1,714,285
オークション勘定の増減額		330,090	△ 210,379	579,478
貸倒引当金の増加額		28,895	2,909	34,557
賞与引当金の増加額		5,252	1,865	5,619
退職給付引当金の増加額		7,057	2,838	11,265
役員退職慰労引当金の減少額		△ 109,565	—	△ 109,565
受取利息及び受取配当金		△ 5,929	△ 4,447	△ 11,935
有形固定資産除売却損		9,455	83	30,135
有形固定資産売却益		△ 2,930	△ 524	△ 4,102
投資有価証券評価損		—	156,350	—
投資有価証券売却損		2,865	—	2,865
投資有価証券売却益		△ 25,556	—	△ 25,754
支払利息		63,291	52,226	120,170
持分法による投資損失		143,944	—	375,495
持分変動利益		—	△ 19,354	—
たな卸資産の増減額		△ 34,277	3,915	△ 6,110
前払費用の増減額		△ 35,122	△ 42,787	6,947
未収入金の増減額		△ 23,346	△ 9,943	37,185
長期未収入金の増加額		—	△ 46,200	—
未収消費税等の増減額		112	△ 45,441	112
未払金の増減額		176	△ 36,309	△ 6,557
未払費用の増減額		△ 37,477	34	3,000
預り金の増減額		△ 195,440	211,092	△ 115,531
営業保証金の増加額		8,050	11,100	23,600
その他		△ 24,297	△ 40,207	△ 5,432
小計		1,579,994	1,542,649	3,862,270
利息及び配当金の受取額		5,929	4,447	11,935
利息の支払額		△ 61,576	△ 52,606	△ 117,591
法人税等の支払額		△ 214,943	87,823	△ 563,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,309,403	1,582,313	3,192,674
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純減少額		—	—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△ 1,028,190	△ 1,233,286	△ 2,371,288
有形固定資産の売却による収入		9,646	4,962	23,980
有形固定資産の除却による支出		—	△ 30	—
無形固定資産の取得による支出		△ 91,629	△ 16,742	△ 899,072
無形固定資産の売却による収入		320	—	320
投資有価証券の取得による支出		△ 1,200	△ 87,448	△ 1,200
投資有価証券の売却による収入		13,094	—	111,051
長期前払費用の増加による支出		△ 11,726	—	△ 37,226
その他		3,149	△ 40,129	58,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,106,536	△ 1,372,674	△ 3,015,377
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		△ 374,327	△ 53,541	△ 669,368
長期借入金の借入による収入		1,500,000	1,000,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 1,030,188	△ 940,000	△ 2,163,716
長期未払金の返済による支出		△ 31,071	△ 27,469	△ 61,636
自己株式の取得による支出		△ 65,351	—	△ 140,953
配当金の支払額		△ 157,327	△ 170,075	△ 157,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 158,264	△ 191,086	△ 193,277
IV 現金及び現金同等物の増減額		44,602	18,551	△ 15,981
V 現金及び現金同等物の期首残高		48,613	32,632	48,613
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		93,215	51,183	32,632

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社HAA神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社の名称 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH なお、連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。 なお、Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbHにおける減増資に伴い持分割合が減少したため持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社の名称 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH 連結調整勘定相当額は3年間で均等償却しておりますが、当連結会計年度において連結調整勘定相当額残高のうち当期償却額を除いた残高について減損処理を行い、特別損失に計上しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の株式会社HAA神戸の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の株式会社HAA神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) のれん 5年の均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する最長期間（5年）による均等償却を採用しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権はのれんと表示しております。 (中間連結損益計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権償却はのれん償却と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、営業権償却額はのれん償却額と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>												
<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,719,849千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,279,854千円</p>	<p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,903,133千円</p>												
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員6社 161,012千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員4社 101,020千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員5社 141,016千円</p>												
<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額12,600,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,406,131千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,193,868千円</td> </tr> </table>	借入実行残高	3,406,131千円	差引額	9,193,868千円	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額12,100,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,057,549千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,042,450千円</td> </tr> </table>	借入実行残高	3,057,549千円	差引額	9,042,450千円	<p>4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額12,600,000千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,111,090千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,488,909千円</td> </tr> </table>	借入実行残高	3,111,090千円	差引額	9,488,909千円
借入実行残高	3,406,131千円													
差引額	9,193,868千円													
借入実行残高	3,057,549千円													
差引額	9,042,450千円													
借入実行残高	3,111,090千円													
差引額	9,488,909千円													



## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																						
<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,629千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,876千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>516千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>1,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	土地	2,629千円	その他(車両運搬具)	301千円	建物及び構築物	7,876千円	その他(車両運搬具)	516千円	その他(器具及び備品)	1,061千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>524千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>37千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>15千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>30千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	その他(車両運搬具)	524千円	その他(車両運搬具)	37千円	その他(器具及び備品)	15千円	撤去費用	30千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権	<p>1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>3,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>301千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,184千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>555千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>22,498千円</td> </tr> <tr> <td>同撤去費用</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具)</td> <td>516千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>1,061千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	土地	3,800千円	その他(車両運搬具)	301千円	建物及び構築物	5,184千円	その他(車両運搬具)	555千円	建物及び構築物	22,498千円	同撤去費用	318千円	その他(車両運搬具)	516千円	その他(器具及び備品)	1,061千円	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権
土地	2,629千円																																																																							
その他(車両運搬具)	301千円																																																																							
建物及び構築物	7,876千円																																																																							
その他(車両運搬具)	516千円																																																																							
その他(器具及び備品)	1,061千円																																																																							
場 所	用 途	種 類																																																																						
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																																						
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																																						
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																																						
その他(車両運搬具)	524千円																																																																							
その他(車両運搬具)	37千円																																																																							
その他(器具及び備品)	15千円																																																																							
撤去費用	30千円																																																																							
場 所	用 途	種 類																																																																						
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																																						
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																																						
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																																						
土地	3,800千円																																																																							
その他(車両運搬具)	301千円																																																																							
建物及び構築物	5,184千円																																																																							
その他(車両運搬具)	555千円																																																																							
建物及び構築物	22,498千円																																																																							
同撤去費用	318千円																																																																							
その他(車両運搬具)	516千円																																																																							
その他(器具及び備品)	1,061千円																																																																							
場 所	用 途	種 類																																																																						
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他																																																																						
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他																																																																						
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>44,232千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>7,662千円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具及び備品)</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他(電話加入権)</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円		<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>44,232千円</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>7,662千円</td> </tr> <tr> <td>  その他(器具及び備品)</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  その他(電話加入権)</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法) 福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円
種 類	金 額																																	
有形固定資産																																		
建物及び構築物	44,232千円																																	
土地	7,662千円																																	
その他(器具及び備品)	683千円																																	
無形固定資産																																		
その他(電話加入権)	5,683千円																																	
合 計	58,261千円																																	
種 類	金 額																																	
有形固定資産																																		
建物及び構築物	44,232千円																																	
土地	7,662千円																																	
その他(器具及び備品)	683千円																																	
無形固定資産																																		
その他(電話加入権)	5,683千円																																	
合 計	58,261千円																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	93,200	—	—	93,200
自己株式				
普通株式	903	—	—	903

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	170,749	1,850	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 523,215千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 430,000千円 <hr/> 現金及び預金同等物 93,215千円	現金及び預金勘定 381,183千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 330,000千円 <hr/> 現金及び預金同等物 51,183千円	現金及び預金勘定 362,632千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 330,000千円 <hr/> 現金及び預金同等物 32,632千円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	868,887	1,209,173	340,285
合計	868,887	1,209,173	340,285

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,200

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	639,890	938,285	298,394
合計	639,890	938,285	298,394

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について293,420千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。なお、当該処理額からプットオプションによるヘッジ分137,070千円を相殺して投資有価証券評価損を計上しております。

当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,450

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	859,113	943,069	83,956
合計	859,113	943,069	83,956

(注) 当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,200

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	81,952円93銭	1株当たり純資産額	82,063円84銭	1株当たり純資産額	81,602円43銭
1株当たり中間純利益金額	481円97銭	1株当たり中間純利益金額	1,143円45銭	1株当たり当期純利益金額	2,096円29銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	479円86銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	1,138円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,088円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	44,876	105,536	194,542
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	44,876	105,536	194,542
期中平均株式数 (株)	93,109	92,297	92,802
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	409	400	333
(うち新株引受権)	(201)	(—)	(29)
(うち新株予約権)	(208)	(400)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 924個	平成14年3月23日臨時株主総会決議によるストックオプション 新株引受権方式 1,665株  平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 838個	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権 910個

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2. 中古車オークション等の状況

### (1) 中古車オークションの状況

#### ① 葛西会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	102,042	88,620	86.8%	201,048
成約台数 (台)	55,001	51,223	93.1%	110,572
成約率 (%)	53.9	57.8	+3.9pts	55.0
成約車両取扱額 (百万円)	45,349	42,867	94.5%	92,605
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

#### ② つくば会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	28,616	31,149	108.9%	59,652
成約台数 (台)	14,934	16,219	108.6%	31,672
成約率 (%)	52.2	52.1	△0.1pts	53.1
成約車両取扱額 (百万円)	3,687	3,874	105.1%	7,650
開催回数 (回)	25	24	96.0%	49

#### ③ HAA神戸会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	218,154	232,818	106.7%	454,540
成約台数 (台)	114,621	115,901	101.1%	237,426
成約率 (%)	52.5	49.8	△2.7pts	52.2
成約車両取扱額 (百万円)	87,993	90,163	102.5%	184,208
開催回数 (回)	24	25	104.2%	49

#### ④ 合計

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品台数 (台)	348,812	352,587	101.1%	715,240
成約台数 (台)	184,556	183,343	99.3%	379,670
成約率 (%)	52.9	52.0	△0.9pts	53.1
成約車両取扱額 (百万円)	137,030	136,905	99.9%	284,464
開催回数 (回)	73	73	100.0%	147

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。



## (2) 登録会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
現車オークション 登録会員数 (社)	13,314	13,890	104.3%	13,614
ネットワークオーク ション登録会員数 (社)	4,588	5,012	109.2%	5,056
うち、直接応札可 能会員数 (社)	1,037	1,094	105.5%	1,029

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

3. インターネット情報サービスへのリアルタイムでの直接応札機能の追加に伴い、同サービス登録会員のうち、直接応札機能を利用している会員数とネットワークオークション端末会員数との合計を、直接応札可能会員数として記載しております。なお、前中間連結会計期間末のネットワークオークション端末会員数は1,037社、インターネット情報サービス登録会員数は4,588社であります。

## (3) 1台当たり手数料の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
出品料 (円)	4,933	4,732	95.9%	4,806
出品成約料 (円)	6,869	6,902	100.5%	6,892
落札料 (円)	8,122	8,164	100.5%	8,133
出品1台当たり 受取手数料 (円)	12,865	12,567	97.7%	12,782

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品店が負担し、落札料は落札店が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売（売上高）の実績

## ① 種類別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
出品料 (千円)	1,720,714	1,668,626	97.0%	3,437,632
出品成約料 (千円)	1,267,785	1,265,587	99.8%	2,616,722
落札料 (千円)	1,499,065	1,496,827	99.9%	3,088,205
ネットワークオークション端末関連収入 (千円)	277,777	274,444	98.8%	559,635
その他オークション関連収入 (千円)	261,309	211,854	81.1%	501,942
合計 (千円)	5,026,652	4,917,340	97.8%	10,204,137

## ② 会場別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
葛西会場 (千円)	1,578,871	1,447,342	91.7%	3,100,675
つくば会場 (千円)	294,960	306,150	103.8%	603,481
HAA神戸会場 (千円)	2,808,249	2,825,097	100.6%	5,800,542
ネットワークオークション (千円)	344,571	338,750	98.3%	699,438
合計 (千円)	5,026,652	4,917,340	97.8%	10,204,137

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。